



平成 23 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社  
代 表 者 名 取締役社長 佐光 正義  
(コード：3880、東証第一部)  
問 合 せ 先 常務取締役 阿達 敏洋  
(TEL. 0896-23-9006)

### (訂正)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 4 月 30 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

#### 記

#### 1. 訂正理由及び損益影響額等

訂正理由及び損益影響額等は、平成 23 年 12 月 12 日公表の「監査法人による過年度決算調査の過程において指摘された事項に基づく過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」及び平成 23 年 12 月 14 日公表の「平成 24 年 3 月期第 2 四半期報告書及び過年度訂正有価証券報告書等の提出並びに平成 24 年 3 月期第 2 四半期決算短信の公表及び過年度決算短信の訂正の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成 19 年 3 月期から平成 24 年 3 月期第 1 四半期までのすべての決算短信等（中間・四半期決算短信を含む）を訂正し、本日（平成 23 年 12 月 27 日）公表しております。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社  
 コード番号 3880 URL http://www.daio-paper.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井川 意高  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

TEL 0896-23-9006  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	465,804	2.2	18,608	△16.7	11,199	△25.5	371	△93.0
20年3月期	455,804	10.1	22,341	△14.0	15,042	△23.8	5,287	△48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.98	—	0.3	1.6	4.0
20年3月期	43.54	40.44	4.8	2.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	706,003	126,561	14.8	844.85
20年3月期	699,188	133,627	16.1	892.82

(参考) 自己資本 21年3月期 104,715百万円 20年3月期 112,232百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	49,482	△37,899	8,058	95,021
20年3月期	61,286	△70,792	8,099	75,898

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	1,347	24.1	1.2
21年3月期	—	5.00	—	3.50	8.50	1,084	285.2	1.0
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		35.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	205,000	△13.2	6,500	△27.8	3,000	△50.8	1,000	△42.1	8.07
通期	425,000	△8.8	18,500	△0.6	11,000	△1.8	3,000	706.9	24.03

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 129,018,785 株 20年3月期 129,018,785 株

② 期末自己株式数 21年3月期 5,072,881 株 20年3月期 3,312,163 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	390,692	7.0	8,620	△15.5	3,781	△32.4	△918	—
20年3月期	364,969	10.4	10,198	△0.6	5,592	△29.2	482	△92.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△7.21	—
20年3月期	3.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	537,169	113,175	21.1	894.15
20年3月期	537,389	119,036	22.2	927.55

（参考）自己資本 21年3月期 113,175百万円 20年3月期 119,036百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、米国発の金融危機を背景として世界経済が減速するなかで、企業収益の減少により設備投資の先送りや雇用環境が悪化するなど、急速な景気悪化局面を迎えました。

紙パルプ業界においても、秋以降の急激な景気悪化を受けて、商業印刷用紙を中心に紙需要の減退に伴い大幅な減産を行うなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施するとともに、販売価格の修正に取り組むことにより、一層の収益力の強化を図りました。

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	465,804 百万円	(前期比	2.2 %増)
連結営業利益	18,608 百万円	(前期比	16.7 %減)
連結経常利益	11,199 百万円	(前期比	25.5 %減)
連結当期純利益	371 百万円	(前期比	93.0 %減)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

#### ①紙パルプ製品事業

売上高	355,554 百万円	(前期比	2.4 %増)
営業利益	16,631 百万円	(前期比	10.5 %減)

#### 【洋紙】

新聞用紙は、8月の北京オリンピックにより一時的に広告出稿が増加したものの、下期以降の広告出稿の減少及び新聞頁数の減少により販売数量・金額ともに前期を下回りました。

印刷用紙のうち、非塗工紙は5月下旬以降の販売価格の修正は浸透したものの付加価値の高い塗工紙へ販売をシフトしているため、販売数量・金額ともに前期を下回りました。塗工紙についても5月以降の販売価格の修正が浸透し、第2四半期連結累計期間までは販売が好調に推移したものの、秋以降の景気悪化の影響を受けてチラシ・カタログなどの需要が大幅に減少したことにより、販売数量は前期を下回りました。

#### 【衛生用紙】

衛生用紙は、「エリエールローションティッシュ」「ハーブガーデントイレット」などの高付加価値品のリニューアルや品揃えの強化により配荷拡大を進めましたが、景気悪化の影響を受けて販売数量は前期を下回りました。販売金額は6月以降の販売価格の修正により前期を上回りました。

#### 【板紙】

段ボール原紙は、国内景気の悪化に伴う需要減少により販売数量は前期を下回りましたが、10月以降の販売価格修正により販売金額は前期を上回りました。

#### ②紙加工製品事業

売上高	101,843 百万円	(前期比	9.5 %増)
営業利益	5,930 百万円	(前期比	3.4 %増)

#### 【段ボール】

段ボールは、秋以降の景気悪化の影響を受けて自動車及び電気産業などの生産数量の減少により需要が減少し、販売数量は前期を下回りましたが、10月以降の原紙価格の上昇を受けて販売価格修正に取り組んだ結果、販売金額は前期を上回りました。

#### 【紙おむつ・ナプキン】

ベビー用紙おむつは、テープタイプが前期からの販売好調を継続し、パンツタイプも企画品発売により販売が伸長し、販売数量・金額とも前期を上回りました。

大人用紙おむつは、「超伸縮うす型パンツ」「超伸縮リハビリテープ」「パーフェクト夜用パッド」など「アテン」ブランドの品揃えを強化し、新規顧客の獲得と配荷拡大に努めた結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

生理用ナプキンは、エリス新ブランドとして発売した「Megami」のブランド価値の向上を推進し、9月にリニューアルした安心夜用タイプの「ウルトラガード」などの販売が好調に推移した結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

### ③その他の事業

売上高	8,407 百万円	(前期比	45.5 %減)
営業利益	△131 百万円	(前期比	－ % )

なお、当事業年度の単独業績は、以下のとおりです。

売上高	390,692 百万円	(前期比	7.0 %増)
営業利益	8,620 百万円	(前期比	15.5 %減)
経常利益	3,781 百万円	(前期比	32.4 %減)
当期純利益	△918 百万円	(前期比	－ % )

### (次期の見通し)

次期の国内経済は、個人消費の低迷や企業収益悪化による国内需要の減少など、米国発の金融危機を背景とした景気後退が継続し、長期化するリスクが高まっています。

紙パルプ業界においても、国内経済の本格的な回復の目処が立たず、紙・板紙の需要減少が見込まれ、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、成長が見込まれる事業を拡大させ、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成22年3月期の連結業績につきましては、売上高425,000百万円、営業利益18,500百万円、経常利益11,000百万円、当期純利益3,000百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して19,122百万円増加し、95,021百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは49,482百万円となり、前連結会計年度と比較して11,803百万円減少しました。これは、主に売上債権の減少による収入が減少したことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△37,899百万円となり、前連結会計年度と比較して支出が32,893百万円減少しました。これは、主に固定資産の取得が減少したことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8,058百万円となり、前連結会計年度と比較して41百万円減少しました。これは、主に自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

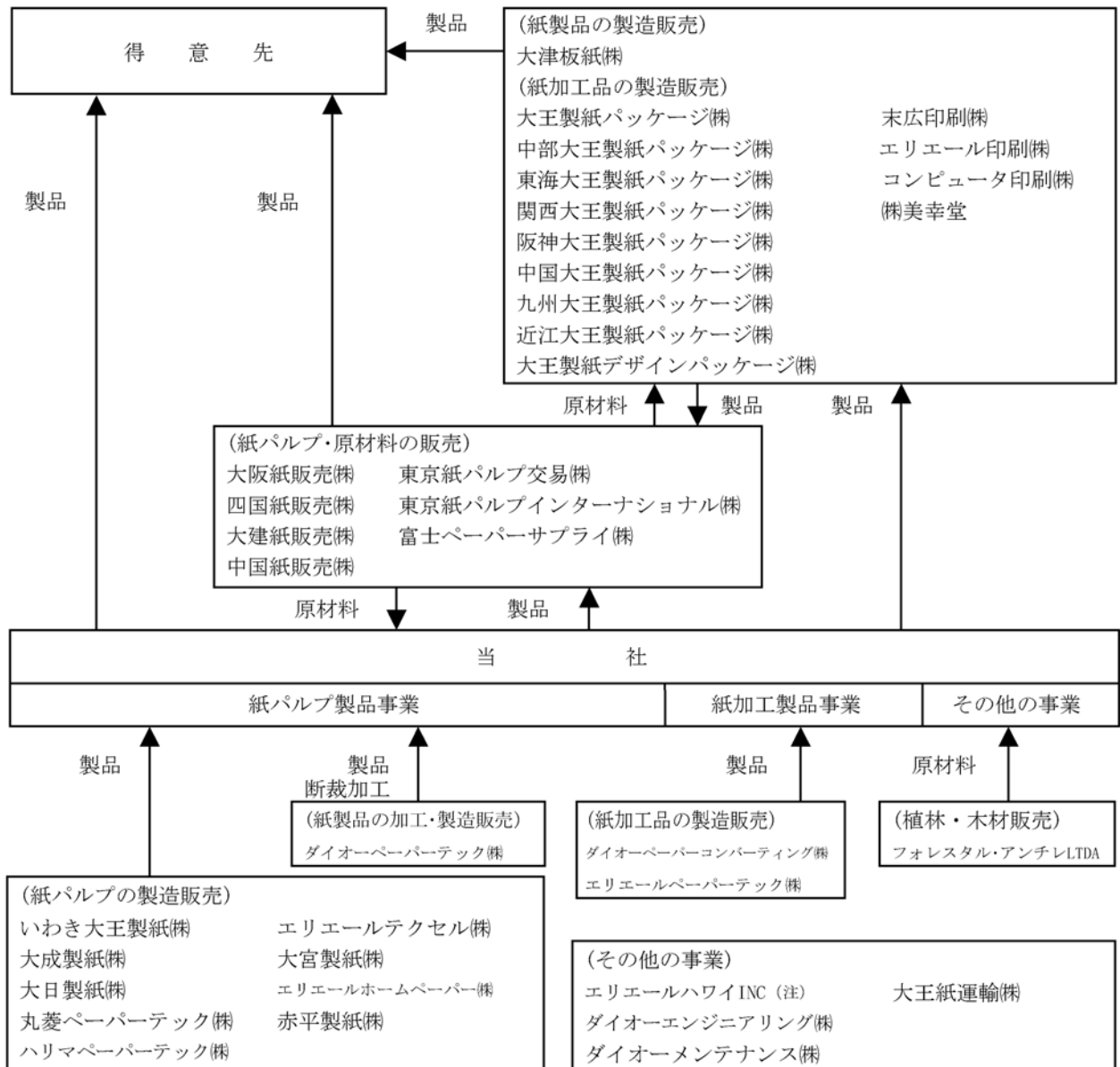
内部留保資金の用途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、通期の連結業績の悪化及び今後の経営環境などを勘案した結果、期末配当を前回予想の1株当たり5円50銭から3円50銭に修正し、中間配当での1株当たり5円と合わせ年間で1株当たり8円50銭を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても当期と同額の1株当たり8円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社38社で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) エリエールハイINCを親会社とするエリエールハイINCグループを連結子会社38社のうちの1社としています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標（連結）

当社グループの当面の経営目標は以下のとおりであります。

・ 経常利益	300億円以上
・ 売上高経常利益率	6%以上
・ 売上高純有利子負債比率	60%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在推進中の重点的取り組みは以下のとおりであります。

##### ①法令遵守体制の確立

代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会及びその下部組織として部門ごとのコンプライアンス部会を設置し、部会ごとにコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を推進しております。また、法令や社内規程に関する社内教育を継続的に実施し、社内規程については定期的に見直し社内に周知・啓蒙することにより、法令及び企業倫理を遵守する企業風土の構築に努めてまいります。

##### ②高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

##### ③家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱皮したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティッシュなどの各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレットメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

##### ④物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めてまいります。

##### ⑤有利子負債の削減

塗工紙生産設備及び関連設備の完成に伴い、一時的に有利子負債は増加しましたが、純有利子負債（有利子負債から現金及び預金を控除した金額）の売上高比率60%達成に向け、有利子負債削減を推進し財務体質の強化に努めてまいります。

##### ⑥環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材などのバイオマス燃料への転換を推進し、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,047	98,918
受取手形及び売掛金	118,585	103,590
たな卸資産	62,668	—
商品及び製品	—	44,109
仕掛品	—	5,576
原材料及び貯蔵品	—	19,156
繰延税金資産	2,946	2,893
その他	6,994	7,056
貸倒引当金	△693	△623
流動資産合計	270,549	280,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,144	176,418
減価償却累計額	△94,926	△99,210
建物及び構築物(純額)	75,218	77,208
機械装置及び運搬具	738,056	759,174
減価償却累計額	△562,513	△584,066
機械装置及び運搬具(純額)	175,543	175,108
土地	86,593	86,201
建設仮勘定	11,981	9,799
その他	15,903	15,702
減価償却累計額	△7,838	△8,317
その他(純額)	8,065	7,384
有形固定資産合計	※1 357,401	※1 355,701
無形固定資産		
のれん	14,416	13,400
その他	3,048	3,012
無形固定資産合計	17,465	16,412
投資その他の資産		
投資有価証券	31,309	27,427
長期貸付金	3,629	4,525
繰延税金資産	9,750	11,943
その他	10,030	10,351
貸倒引当金	△1,091	△1,145
投資その他の資産合計	53,627	53,101
固定資産合計	428,495	425,215
繰延資産	143	108
資産合計	699,188	706,003



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,668	41,856
短期借入金	68,768	68,571
1年内返済予定の長期借入金	75,679	78,414
1年内償還予定の社債	10,853	10,713
未払金	19,616	17,883
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,609	2,160
未払法人税等	2,141	2,759
賞与引当金	4,581	4,285
役員賞与引当金	217	133
その他	12,808	14,701
流動負債合計	244,944	241,480
固定負債		
社債	61,744	51,120
長期借入金	232,891	261,510
長期設備関係未払金	10,264	8,326
退職給付引当金	13,257	13,462
役員退職慰労引当金	1,057	1,182
その他	1,400	2,358
固定負債合計	320,616	337,961
負債合計	565,560	579,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	63,688	62,826
自己株式	△2,014	△3,568
株主資本合計	121,491	119,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,552	△4,692
為替換算調整勘定	△6,706	△9,667
評価・換算差額等合計	△9,258	△14,359
少数株主持分	21,394	21,845
純資産合計	133,627	126,561
負債純資産合計	699,188	706,003

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		455,804		465,804
売上原価		357,716		371,168
売上総利益		98,087		94,636
販売費及び一般管理費	※1	75,746	※1	76,027
営業利益		22,341		18,608
営業外収益				
受取利息		560		480
受取配当金		595		588
仕入割引		564		612
不動産賃貸料		309		402
補助金収入		237		558
その他		1,138		1,038
営業外収益合計		3,404		3,679
営業外費用				
支払利息		9,090		9,289
その他		1,613		1,798
営業外費用合計		10,704		11,088
経常利益		15,042		11,199
特別利益				
固定資産売却益		652		42
国庫補助金		523		2,255
受取保険金		1,444		135
過年度損益修正益		99		195
その他		90		389
特別利益合計		2,810		3,018
特別損失				
固定資産除売却損		551		701
固定資産圧縮損		—		2,022
役員退職慰労金		—		3,107
役員退職慰労引当金繰入額		974		245
投資有価証券評価損		157		1,020
のれん償却額		347		—
減損損失	※2	1,186	※2	1,424
たな卸資産評価損		437		177
災害による損失		187		—
その他		650		1,047
特別損失合計		4,491		9,747
税金等調整前当期純利益		13,361		4,471
法人税、住民税及び事業税		3,103		3,488
法人税等調整額		3,052		△571
法人税等合計		6,155		2,916
少数株主利益		1,919		1,182
当期純利益		5,287		371

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		30,403		30,415
当期変動額				
新株の発行		12		—
当期変動額合計		12		—
当期末残高		30,415		30,415
資本剰余金				
前期末残高		29,913		29,402
当期変動額				
新株の発行		11		—
合併による増加		△522		—
当期変動額合計		△510		—
当期末残高		29,402		29,402
利益剰余金				
前期末残高		60,414		63,688
当期変動額				
剰余金の配当		△1,216		△1,233
当期純利益		5,287		371
合併による増加		△1,112		—
連結範囲の変動		△568		—
海外連結子会社のインフレーション会計に 基づく増加		883		—
当期変動額合計		3,274		△861
当期末残高		63,688		62,826
自己株式				
前期末残高		△11,112		△2,014
当期変動額				
自己株式の取得		△49		△1,554
合併による増加		9,147		—
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		9,098		△1,554
当期末残高		△2,014		△3,568
株主資本合計				
前期末残高		109,618		121,491
当期変動額				
新株の発行		24		—
剰余金の配当		△1,216		△1,233
当期純利益		5,287		371
自己株式の取得		△49		△1,554
合併による増加		7,512		—
連結範囲の変動		△568		—
海外連結子会社のインフレーション会計に 基づく増加		883		—
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		11,873		△2,416
当期末残高		121,491		119,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		2,823		△2,552
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△5,376		△2,139
当期変動額合計		△5,376		△2,139
当期末残高		△2,552		△4,692
為替換算調整勘定				
前期末残高		△5,546		△6,706
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,159		△2,961
当期変動額合計		△1,159		△2,961
当期末残高		△6,706		△9,667
評価・換算差額等合計				
前期末残高		△2,723		△9,258
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△6,535		△5,100
当期変動額合計		△6,535		△5,100
当期末残高		△9,258		△14,359
少数株主持分				
前期末残高		30,201		21,394
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△8,806		450
当期変動額合計		△8,806		450
当期末残高		21,394		21,845
純資産合計				
前期末残高		137,096		133,627
当期変動額				
新株の発行		24		—
剰余金の配当		△1,216		△1,233
当期純利益		5,287		371
自己株式の取得		△49		△1,554
合併による増加		7,512		—
連結範囲の変動		△568		—
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加		883		—
自己株式の処分		—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△15,342		△4,649
当期変動額合計		△3,468		△7,066
当期末残高		133,627		126,561

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,361		4,471
減価償却費		28,739		32,348
減損損失		1,186		1,424
のれん償却額		398		724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△164		△15
投資有価証券評価損益 (△は益)		157		1,020
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		370		205
受取利息及び受取配当金		△1,156		△1,069
支払利息		9,090		9,289
為替差損益 (△は益)		232		74
有形固定資産売却損益 (△は益)		△590		△38
有形固定資産除却損		488		697
売上債権の増減額 (△は増加)		27,715		14,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,385		△6,175
仕入債務の増減額 (△は減少)		△11,276		△6,811
固定資産圧縮損		—		2,022
補助金収入		—		△2,813
その他の資産・負債の増加額		935		346
その他		1,198		50
小計		64,301		50,636
法人税等の支払額		△3,015		△2,870
補助金の受取額		—		1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,286		49,482
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		△2,092		215
有形固定資産の取得による支出		△54,007		△37,663
有形固定資産の売却による収入		1,283		151
無形固定資産の取得による支出		△16,058		—
投資有価証券の取得による支出		△1,465		△1,351
貸付けによる支出		△549		△2,468
貸付金の回収による収入		330		1,553
利息及び配当金の受取額		1,721		1,677
その他		44		△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△70,792		△37,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		13,291		19,085
短期借入金の返済による支出		△16,430		△19,282
長期借入れによる収入		105,660		111,066
長期借入金の返済による支出		△85,127		△79,712
社債の発行による収入		11,000		100
社債の償還による支出		△10,170		△10,863
自己株式の取得による支出		△49		△1,554
利息の支払額		△8,869		△9,545
配当金の支払額		△1,216		△1,233
その他		12		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,099		8,058
現金及び現金同等物に係る換算差額		△197		△519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△1,603		19,122
現金及び現金同等物の期首残高		77,301		75,898
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		200		—
現金及び現金同等物の期末残高		75,898		95,021

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社：いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ(株)、フォレストル・アンチレLTD

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 中京紙パルプ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していません。

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちフォレストル・アンチレLTDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(会計処理の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,415百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,592百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …………… 主として定額法

(追加情報)

平成20年度税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より固定資産の耐用年数を変更しました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ688百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

無形固定資産(リース資産を除く) …………… 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

(追加情報)

当連結会計年度において内規の変更を行い、当連結会計年度発生額97百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額245百万円は特別損失に計上しています。これにより、営業利益及び経常利益は97百万円減少し、税金等調整前当期純利益は342百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ      ヘッジ対象 …………… 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動累計を比較し、その変動比率によって有効性を評価しています。なお、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理は税抜方式によっています。



5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これによる損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる損益への影響は軽微です。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. (1) 担保に供している資産 ① 工場財団分 建物及び構築物          44,349 百万円 機械装置及び運搬具      56,469 土地                      41,495 有形固定資産その他      46 計                         142,360  ② その他 建物及び構築物          3,171 百万円 機械装置及び運搬具      29,073 土地                      15,577 建設仮勘定              1,942 有形固定資産その他      204 計                          49,969  (2) 担保資産に対応する債務 ① 工場財団分 短期借入金              1,000 百万円 長期借入金              181,728 (1年内返済予定を含む) 社債                      332 (1年内償還予定を含む) 計                         183,061  ② その他 短期借入金              1,120 百万円 長期借入金              8,368 (1年内返済予定を含む) 長期設備等未払金      10,255 (1年内支払予定を含む) 計                         19,743  2. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの 借入金に対し、債務保証を行っています。 エリエールフーズ(株)          531 百万円 その他7社                  1,317 (内、外貨建分          2,311千米 ドル) 計                          1,849  3. 受取手形割引高              3,220 百万円 受取手形裏書譲渡高          3,769 百万円	※1. (1) 担保に供している資産 ① 工場財団分 建物及び構築物          45,433 百万円 機械装置及び運搬具      53,068 土地                      41,785 有形固定資産その他      43 計                         140,331  ② その他 現金及び預金              913 百万円 建物及び構築物          3,482 機械装置及び運搬具      23,871 土地                      15,522 建設仮勘定              1,990 有形固定資産その他      116 計                          45,896  (2) 担保資産に対応する債務 ① 工場財団分 短期借入金              1,051 百万円 長期借入金              161,357 (1年内返済予定を含む) 社債                      140 (1年内償還予定を含む) 計                         162,549  ② その他 短期借入金              560 百万円 長期借入金              6,388 (1年内返済予定を含む) 長期設備関係未払金      9,101 (1年内支払予定を含む) 計                         16,050  2. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの 借入金に対し、債務保証を行っています。 エリエールフーズ(株)          247 百万円 その他5社                  820 計                          1,067  3. 受取手形割引高              2,652 百万円 受取手形裏書譲渡高          2,691 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">36,378百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,666</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> <td>愛媛県 四国中央市</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山林及び 植林</td> <td>チリ国 オソルノ市</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び 装置他</td> <td>愛媛県 四国中央市他</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 姫路市他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>上記資産グループ及び遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,186百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は遊休資産については正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。また、事業用資産については使用価値に基づいており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロと算定しております。</p>	保管・運送費	36,378百万円	給与及び手当・賞与	11,666	用途	種類	場所	金額(百万円)	事業用資産	建物他	愛媛県 四国中央市	697	遊休資産	山林及び 植林	チリ国 オソルノ市	321	遊休資産	機械及び 装置他	愛媛県 四国中央市他	86	遊休資産	土地	兵庫県 姫路市他	80	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">36,666百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,839</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び 装置他</td> <td>愛媛県 四国中央市</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>埼玉県 鶴ヶ島市</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び 装置他</td> <td>茨城県 猿島郡</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>長野県 須坂市他</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,424百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。</p>	保管・運送費	36,666百万円	給与及び手当・賞与	11,839	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	機械及び 装置他	愛媛県 四国中央市	1,012	遊休資産	土地他	埼玉県 鶴ヶ島市	122	遊休資産	機械及び 装置他	茨城県 猿島郡	159	遊休資産	土地他	長野県 須坂市他	129
保管・運送費	36,378百万円																																																
給与及び手当・賞与	11,666																																																
用途	種類	場所	金額(百万円)																																														
事業用資産	建物他	愛媛県 四国中央市	697																																														
遊休資産	山林及び 植林	チリ国 オソルノ市	321																																														
遊休資産	機械及び 装置他	愛媛県 四国中央市他	86																																														
遊休資産	土地	兵庫県 姫路市他	80																																														
保管・運送費	36,666百万円																																																
給与及び手当・賞与	11,839																																																
用途	種類	場所	金額(百万円)																																														
遊休資産	機械及び 装置他	愛媛県 四国中央市	1,012																																														
遊休資産	土地他	埼玉県 鶴ヶ島市	122																																														
遊休資産	機械及び 装置他	茨城県 猿島郡	159																																														
遊休資産	土地他	長野県 須坂市他	129																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	128,990	27	—	129,018
合計	128,990	27	—	129,018
自己株式				
普通株式(注2、3)	11,817	545	9,051	3,312
合計	11,817	545	9,051	3,312

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加545千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株、名古屋パルプ(株)との合併に際して取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加490千株です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,051千株は、名古屋パルプ(株)との合併に際して行った外部株主に対する割当交付によるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回転換社債型新株予約権付社債(注)	普通株式	10,712	—	10,712	—	—
合計		—	10,712	—	10,712	—	—

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使及び同社債の償還によるものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	649	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	641	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	利益剰余金	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式(注)	3,312	1,760	—	5,072
合計	3,312	1,760	—	5,072

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,760千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,665千株、単元未満株式の買取りによる増加95千株です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	641	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,047</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,898</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,047	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,149	現金及び現金同等物	75,898	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,918</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,021</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	98,918	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,897	現金及び現金同等物	95,021
現金及び預金勘定	80,047												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,149												
現金及び現金同等物	75,898												
現金及び預金勘定	98,918												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,897												
現金及び現金同等物	95,021												
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	新株予約権付社債の資本への転換	24	<hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/>										
新株予約権付社債の資本への転換	24												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	347,367	93,010	15,426	455,804	—	455,804
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,308	35,969	10,059	63,337	(63,337)	—
計	364,675	128,980	25,486	519,141	(63,337)	455,804
営業費用	346,093	123,246	23,409	492,749	(59,286)	433,462
営業利益	18,581	5,733	2,076	26,392	(4,050)	22,341
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	551,364	100,589	27,545	679,498	19,689	699,188
減価償却費	24,159	4,184	395	28,739	—	28,739
減損損失	54	112	1,019	1,186	—	1,186
資本的支出	71,688	22,863	636	95,188	—	95,188

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	355,554	101,843	8,407	465,804	—	465,804
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,556	43,507	8,105	70,168	(70,168)	—
計	374,110	145,350	16,512	535,973	(70,168)	465,804
営業費用	357,479	139,419	16,643	513,543	(66,347)	447,195
営業利益	16,631	5,930	△131	22,430	(3,821)	18,608
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	555,094	108,891	24,322	688,309	17,694	706,003
減価償却費	27,528	4,423	397	32,348	—	32,348
減損損失	1,236	187	—	1,424	—	1,424
資本的支出	28,144	8,631	962	37,738	—	37,738

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- |             |                             |
|-------------|-----------------------------|
| (1)紙パルプ製品事業 | 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他 |
| (2)紙加工製品事業  | 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他          |
| (3)その他の事業   | 木材、造林、機械、売電他                |

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,980	4,693	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	34,170	32,739	提出会社の有価証券・投資有価証券等

## 4. 会計方針の変更

## 前連結会計年度

## (有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が288百万円、紙加工製品事業が67百万円、その他事業が12百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

## (役員退職慰労引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が113百万円、紙加工製品事業が4百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

## 当連結会計年度

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で1,403百万円、紙加工製品事業で3百万円、その他の事業で8百万円それぞれ減少しています。

## 5. 追加情報

## 前連結会計年度

## (有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が3,899百万円、紙加工製品事業が200百万円、その他事業が10百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

## 当連結会計年度

## (有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の耐用年数を変更しました。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で992百万円減少し、紙加工製品事業で313百万円増加し、その他の事業で9百万円減少しています。

## (役員退職慰労引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度において内規の変更を行いました。この変更に伴い、従来の内規によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で28百万円、紙加工製品事業で66百万円、その他の事業で3百万円それぞれ減少しています。



b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	井川高博	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 0.4%	-	不動産の賃借(注2)	5	-	-
役員及びその近親者	井川意高の近親者6名	-	-	当社代表取締役及びその近親者	(被所有)直接 4.1%	-	株式の交換(注3)	3,929	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール産業(株)	愛媛県松山市	25	原材料の仕入・販売 ゴルフ場経営	(被所有)直接 1.7%	役員の兼任	原材料の仕入(注4)	1,016	買掛金	99
							当社保有施設の維持・運営(注5)	28	-	-
							不動産の賃貸(注6)	19	-	-
							株式の交換(注3)	777	-	-
	エリエール総業(株)(注1)	香川県三豊市	30	原材料の仕入・販売 ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有)直接 3.6%	役員の兼任	原材料の仕入(注4)	3,129	買掛金	828
							口銭料の支払(注7)	86		
							不動産の賃貸(注6)	11	-	-
							紙製品の販売(注8)	138	売掛金	76
							エリエールレディスオープン会場使用料等(注9)	28	-	-
							株式の交換(注3)	792	-	-
	大王商工(株)	愛媛県中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有)直接 7.4%	役員の兼任	株式の交換(注3)	326	-	-
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有)直接 -%	役員の兼任	不動産の賃貸(注6)	17	-	-
							電力、蒸気の販売	12	-	-
							エリエールレディスオープンレストラン費用	6	-	-
							債務の保証(注10)	531	-	-
エリエールライフ(株)	愛媛県中央市	30	フィットネススクラブ、 スイミングスクール経営	(被所有)直接 -%	-	不動産の賃貸(注6)	2	-	-	
						電力の販売	5	-	-	

- (注) 1. エリエール商工(株)は平成20年2月20日にエリエール総業(株)に社名を変更し、平成20年4月1日をもってエリエール総業(株)とエリエール商工(株)とエリエールペーパーケミカル(株)に分社しています。
2. 不動産の賃借については、近隣の取引実勢を勘案し賃借料を決定しています。
3. 当社と名古屋パルプ(株)との合併に伴う株式交換であり、同取引については第三者が算出した合併比率に基づいており、取引金額は交付自己株式の簿価を記載しています。
4. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
5. 当社の施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
6. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し賃貸料を決定しています。
7. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
8. エリエール総業(株)は、当社より仕入れた紙製品を当社連結子会社へ販売しており、連結グループで見た場合、同社に5百万円の口銭料を支払っています。なお、口銭料については、協議のうえ決定しています。
9. エリエールレディスオープン会場使用料等については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
10. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っています。
11. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されています。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有)直接 0.5%	-	原材料の仕入(注2)	259	買掛金	14
							口銭料の支払(注3)	87		
	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	(被所有)直接 -	-	原材料の仕入(注2)	2,158	買掛金	844
							薬品の加工(注4)	317	未払金	28
							不動産の賃貸(注5)	10	-	-
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有)直接 3.6%	役員の兼任	福利厚生施設の運営委託(注6)	18	未払金	19
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ(注1)	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接 -	-	当社施設の運営(注7)	28	-	-
							エリエールレディスオープン会場使用料等(注8)	26	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)(注1)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接 -	役員の兼任	不動産の賃貸(注5)	20	-	-
							原材料の仕入(注2)	1,101	買掛金	107
エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有)直接 -	役員の兼任	不動産の賃貸(注5)	17	-	-	
						債務の保証(注9)	247	-	-	
エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	(被所有)直接 -	-	不動産の賃貸(注5)	21	-	-	
名岐エコパルプ(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	(被所有)直接 -	役員の兼任	構内作業の委託(注10)	1,232	未払費用	88	
						貯蔵品の販売(注11)	42	-	-	

- (注) 1. エリエール産業(株)は、平成20年10月1日をもってエリエール産業(株)と(株)エリエールリゾートゴルフクラブとエリエールパッケージング印刷(株)に分社しています。
2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
3. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
4. 薬品の加工費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
5. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し賃貸料を決定しています。
6. 福利厚生施設の運営費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
7. 当社施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。

8. エリエールレディスオープン会場使用料等については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
9. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っています。
10. 構内作業の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
11. 貯蔵品の販売については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
12. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有)直接0.5%	-	原材料の仕入(注2)	44	買掛金	38
							口銭料の支払(注3)	191		
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有)直接3.6%	役員の兼任	福利厚生施設の使用(注4)	12	未払金	12
	(株)エリエールリゾーツゴルフクラブ(注1)	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接-	-	口銭料の支払(注3)	139	買掛金	46
	エリエールパッケージング印刷(株)(注1)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接-	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	71	買掛金	1
							原材料の販売(注5)	11	売掛金	0
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有)直接8.3%	役員の兼任	原材料の仕入(注2, 6)	2,218	買掛金	338
							口銭料の支払(注3)	299		
							原材料の販売(注5, 7)	547	売掛金	211
							株式の売却(注8)	52	-	-
高知パルプ工業(株)	愛媛県四国中央市	60	不動産の賃貸業	(被所有)直接1.5%	役員の兼任	担保の受入(注9)	-	-	420	

- (注) 1. エリエール産業(株)は、平成20年10月1日をもってエリエール産業(株)と(株)エリエールリゾーツゴルフクラブとエリエールパッケージング印刷(株)に分社しています。
2. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
3. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
4. 福利厚生施設の使用料については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
5. 原材料の販売については、連結子会社の総原価をもとに協議のうえ価格を決定しています。
6. 大王商工(株)からの原材料の仕入については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)から仕入を行っています。
7. 大王商工(株)への原材料の販売については、同社を通じてエリエールパッケージング印刷(株)へ販売を行っています。
8. 株式の売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。
9. 金融機関からの借入金に対して、担保提供を受けています。
10. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	892円82銭	1株当たり純資産額	844円85銭
1株当たり当期純利益金額	43円54銭	1株当たり当期純利益金額	2円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,287	371
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,287	371
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,439	124,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	57	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(38)	
普通株式増加数(千株)	10,699	—
(うち新株予約権(千株))	(10,699)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債については、平成20年3月31日に全額償還しています。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,512	57,735
受取手形	30,216	22,893
売掛金	70,956	66,726
商品	17,090	—
製品	16,783	—
半製品	2,205	—
商品及び製品	—	39,330
仕掛品	3,290	2,865
原材料	6,283	—
貯蔵品	4,252	—
原材料及び貯蔵品	—	12,915
前渡金	1,147	2,123
前払費用	2,580	2,723
繰延税金資産	1,652	1,418
未収入金	2,186	2,184
その他	1,452	744
貸倒引当金	△53	△48
流動資産合計	204,557	211,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,411	89,831
減価償却累計額	△49,543	△51,514
建物(純額)	38,867	38,317
構築物	29,877	30,380
減価償却累計額	△20,259	△20,887
構築物(純額)	9,618	9,493
機械及び装置	598,550	606,332
減価償却累計額	△462,237	△477,396
機械及び装置(純額)	136,312	128,936
車両運搬具	598	573
減価償却累計額	△505	△504
車両運搬具(純額)	93	68
工具、器具及び備品	6,746	6,755
減価償却累計額	△4,918	△5,043
工具、器具及び備品(純額)	1,828	1,712
土地	56,882	56,779
リース資産	—	223
減価償却累計額	—	△28
リース資産(純額)	—	194
建設仮勘定	4,846	5,863
林地	309	305
植林	282	279
有形固定資産合計	249,041	241,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	16,566	15,710
特許権	33	52
借地権	130	130
商標権	15	18
ソフトウェア	833	757
リース資産	—	40
その他	1,391	1,255
無形固定資産合計	18,970	17,966
投資その他の資産		
投資有価証券	26,084	22,877
関係会社株式	14,622	15,732
出資金	35	31
関係会社出資金	10,447	10,562
長期貸付金	3,004	3,004
役員及び従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,314	2,218
長期前払費用	632	663
繰延税金資産	6,418	8,443
長期未収入金	676	513
その他	1,744	1,773
貸倒引当金	△274	△266
投資その他の資産合計	64,707	65,553
固定資産合計	332,720	325,472
繰延資産		
社債発行費	111	84
繰延資産合計	111	84
資産合計	537,389	537,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,963	32,209
短期借入金	61,809	60,829
1年内返済予定の長期借入金	37,124	37,860
1年内償還予定の社債	10,525	10,350
リース債務	—	53
未払金	17,583	14,967
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,127	1,702
未払費用	3,620	3,498
未払法人税等	638	1,196
未払消費税等	—	2,152
前受金	3,812	3,382
預り金	668	456
賞与引当金	2,512	2,232
役員賞与引当金	50	—
その他	62	64
流動負債合計	176,497	170,956



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	60,350	50,000
長期借入金	148,530	170,344
長期設備関係未払金	8,970	7,267
リース債務	—	181
退職給付引当金	10,908	10,898
役員退職慰労引当金	653	426
関係会社事業損失引当金	11,912	13,040
固定資産圧縮特別勘定	10	203
その他	519	674
固定負債合計	241,855	253,037
負債合計	418,352	423,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
特別償却準備金	99	—
固定資産圧縮積立金	920	853
別途積立金	70,300	70,300
繰越利益剰余金	△18,312	△20,411
利益剰余金合計	62,460	60,195
自己株式	△674	△2,229
株主資本合計	121,603	117,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,566	△4,607
評価・換算差額等合計	△2,566	△4,607
純資産合計	119,036	113,175
負債純資産合計	537,389	537,169

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
売上高		364,969		390,692
売上原価		305,724		331,245
売上総利益		59,245		59,446
販売費及び一般管理費				
販売手数料		4,267		4,150
運送費及び保管費		25,461		26,260
広告宣伝費		1,613		2,332
役員報酬		316		285
給料手当及び賞与		5,951		6,123
賞与引当金繰入額		918		823
退職給付引当金繰入額		299		331
福利厚生費		1,574		1,599
不動産賃借料		1,030		1,029
租税公課		817		755
旅費交通費及び通信費		864		841
減価償却費		1,363		1,534
その他		4,567		4,757
販売費及び一般管理費合計		49,046		50,825
営業利益		10,198		8,620
営業外収益				
受取利息		403		362
受取配当金		523		533
仕入割引		356		382
不動産賃貸料		1,245		1,134
補助金収入		74		452
雑収入		598		552
営業外収益合計		3,202		3,418
営業外費用				
支払利息		4,887		5,245
社債利息		1,436		1,325
社債発行費償却		48		27
減価償却費		767		976
雑損失		668		681
営業外費用合計		7,808		8,256
経常利益		5,592		3,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	114	36
貸倒引当金戻入額	57	0
国庫補助金	510	226
受取保険金	1,416	90
受取補償金	—	120
過年度損益修正益	—	172
関係会社事業損失引当金戻入額	739	913
その他	7	1
特別利益合計	2,843	1,558
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	605	—
災害による損失	186	—
固定資産除売却損	329	472
投資有価証券評価損	—	825
子会社株式評価損	844	627
減損損失	38	1,135
たな卸資産評価損	377	147
役員退職慰労引当金繰入額	614	—
関係会社事業損失引当金繰入額	1,802	2,042
その他	357	413
特別損失合計	5,153	5,661
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,281	△321
法人税、住民税及び事業税	616	1,011
法人税等調整額	2,182	△414
法人税等合計	2,798	596
当期純利益又は当期純損失(△)	482	△918

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		30,403		30,415
当期変動額				
新株の発行		12		—
当期変動額合計		12		—
当期末残高		30,415		30,415
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		29,390		29,402
当期変動額				
新株の発行		11		—
当期変動額合計		11		—
当期末残高		29,402		29,402
その他資本剰余金				
前期末残高		522		—
当期変動額				
合併による増加		△522		—
当期変動額合計		△522		—
当期末残高		—		—
資本剰余金合計				
前期末残高		29,913		29,402
当期変動額				
新株の発行		11		—
合併による増加		△522		—
当期変動額合計		△510		—
当期末残高		29,402		29,402
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		5,621		5,621
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,621		5,621
その他利益剰余金				
配当準備積立金				
前期末残高		3,032		3,032
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,032		3,032
海外資源開発準備金				
前期末残高		800		800
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		800		800

(単位：百万円)


	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	237	99
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△137	△99
当期変動額合計	△137	△99
当期末残高	99	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	685	920
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△63	△66
固定資産圧縮積立金の積立	297	—
当期変動額合計	234	△66
当期末残高	920	853
別途積立金		
前期末残高	65,500	70,300
当期変動額		
別途積立金の積立	4,800	—
当期変動額合計	4,800	—
当期末残高	70,300	70,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	△11,493	△18,312
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	137	99
固定資産圧縮積立金の取崩	63	66
固定資産圧縮積立金の積立	△297	—
別途積立金の積立	△4,800	—
剰余金の配当	△1,291	△1,347
当期純利益又は当期純損失(△)	482	△918
合併による増加	△1,112	—
当期変動額合計	△6,818	△2,099
当期末残高	△18,312	△20,411
利益剰余金合計		
前期末残高	64,381	62,460
当期変動額		
剰余金の配当	△1,291	△1,347
当期純利益又は当期純損失(△)	482	△918
合併による増加	△1,112	—
当期変動額合計	△1,921	△2,265
当期末残高	62,460	60,195
自己株式		
前期末残高	△3,602	△674
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△1,554
合併による増加	2,977	—
当期変動額合計	2,927	△1,554
当期末残高	△674	△2,229

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本合計				
前期末残高		121,095		121,603
当期変動額				
新株の発行		24		—
剰余金の配当		△1,291		△1,347
当期純利益又は当期純損失(△)		482		△918
自己株式の取得		△49		△1,554
合併による増加		1,342		—
当期変動額合計		507		△3,820
当期末残高		121,603		117,782
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		2,412		△2,566
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4,979		△2,040
当期変動額合計		△4,979		△2,040
当期末残高		△2,566		△4,607
評価・換算差額等合計				
前期末残高		2,412		△2,566
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4,979		△2,040
当期変動額合計		△4,979		△2,040
当期末残高		△2,566		△4,607
純資産合計				
前期末残高		123,508		119,036
当期変動額				
新株の発行		24		—
剰余金の配当		△1,291		△1,347
当期純利益又は当期純損失(△)		482		△918
自己株式の取得		△49		△1,554
合併による増加		1,342		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△4,979		△2,040
当期変動額合計		△4,471		△5,861
当期末残高		119,036		113,175

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 井川 意高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 魚田 敏夫

TEL 0896-23-9006

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	465,804	2.2	18,299	△16.1	10,869	△25.1	118	△97.5
20年3月期	455,804	10.1	21,809	△14.4	14,509	△24.5	4,729	△55.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	0.95	—	0.1	1.5	3.9
20年3月期	38.94	36.22	4.1	2.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	710,191	131,596	15.5	885.48
20年3月期	703,827	138,917	16.7	934.89

(参考) 自己資本 21年3月期 109,751百万円 20年3月期 117,522百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	49,371	△37,787	8,058	95,021
20年3月期	61,286	△70,792	8,099	75,898

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	1,347	27.0	1.1
21年3月期	—	5.00	—	3.50	8.50	1,084	894.7	0.9
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		35.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	205,000	△13.2	6,500	△26.5	3,000	△49.3	1,000	△38.0	8.07
通期	425,000	△8.8	18,500	1.1	11,000	1.2	3,000	—	24.03



#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 129,018,785株 20年3月期 129,018,785株

② 期末自己株式数 21年3月期 5,072,881株 20年3月期 3,312,163株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	390,692	7.0	8,620	△15.5	3,781	△32.4	△777	—
20年3月期	364,969	10.4	10,198	△0.6	5,592	△29.2	2,383	△54.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△6.10	—
20年3月期	18.77	17.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	543,667	133,344	24.5	1,053.49
20年3月期	544,986	139,065	25.5	1,083.61

(参考) 自己資本 21年3月期 133,344百万円 20年3月期 139,065百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、米国発の金融危機を背景として世界経済が減速するなかで、企業収益の減少により設備投資の先送りや雇用環境が悪化するなど、急速な景気悪化局面を迎えました。

紙パルプ業界においても、秋以降の急激な景気悪化を受けて、商業印刷用紙を中心に紙需要の減退に伴い大幅な減産を行うなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施するとともに、販売価格の修正に取り組むことにより、一層の収益力の強化を図りました。

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	465,804 百万円	(前期比	2.2 %増)
連結営業利益	18,299 百万円	(前期比	16.1 %減)
連結経常利益	10,869 百万円	(前期比	25.1 %減)
連結当期純利益	118 百万円	(前期比	97.5 %減)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

#### ①紙パルプ製品事業

売上高	355,554 百万円	(前期比	2.4 %増)
営業利益	16,569 百万円	(前期比	10.5 %減)

#### 【洋紙】

新聞用紙は、8月の北京オリンピックにより一時的に広告出稿が増加したものの、下期以降の広告出稿の減少及び新聞頁数の減少により販売数量・金額ともに前期を下回りました。

印刷用紙のうち、非塗工紙は5月下旬以降の販売価格の修正は浸透したものの付加価値の高い塗工紙へ販売をシフトしているため、販売数量・金額ともに前期を下回りました。塗工紙についても5月以降の販売価格の修正が浸透し、第2四半期連結結果計期間までは販売が好調に推移したものの、秋以降の景気悪化の影響を受けてチラシ・カタログなどの需要が大幅に減少したことにより、販売数量は前期を下回りました。

#### 【衛生用紙】

衛生用紙は、「エリエールローションティッシュ」「ハーブガーデントイレット」などの高付加価値品のリニューアルや品揃えの強化により配荷拡大を進めましたが、景気悪化の影響を受けて販売数量は前期を下回りました。販売金額は6月以降の販売価格の修正により前期を上回りました。

#### 【板紙】

段ボール原紙は、国内景気の悪化に伴う需要減少により販売数量は前期を下回りましたが、10月以降の販売価格修正により販売金額は前期を上回りました。

#### ②紙加工製品事業

売上高	101,843 百万円	(前期比	9.5 %増)
営業利益	5,683 百万円	(前期比	8.0 %増)

#### 【段ボール】

段ボールは、秋以降の景気悪化の影響を受けて自動車及び電気産業などの生産数量の減少により需要が減少し、販売数量は前期を下回りましたが、10月以降の原紙価格の上昇を受けて販売価格修正に取り組んだ結果、販売金額は前期を上回りました。

#### 【紙おむつ・ナプキン】

ベビー用紙おむつは、テープタイプが前期からの販売好調を継続し、パンツタイプも企画品発売により販売が伸長し、販売数量・金額とも前期を上回りました。

大人用紙おむつは、「超伸縮うす型パンツ」「超伸縮リハビリテープ」「パーフェクト夜用パッド」など「アテント」ブランドの品揃えを強化し、新規顧客の獲得と配荷拡大に努めた結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

生理用ナプキンは、エリス新ブランドとして発売した「Megami」のブランド価値の向上を推進し、9月にリニューアルした安心夜用タイプの「ウルトラガード」などの販売が好調に推移した結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

### ③その他の事業

売上高	8,407 百万円	(前期比	45.5 %減)
営業利益	△132 百万円	(前期比	－ % )

なお、当事業年度の単独業績は、以下のとおりです。

売上高	390,692 百万円	(前期比	7.0 %増)
営業利益	8,620 百万円	(前期比	15.5 %減)
経常利益	3,781 百万円	(前期比	32.4 %減)
当期純利益	△777 百万円	(前期比	－ % )

### (次期の見通し)

次期の国内経済は、個人消費の低迷や企業収益悪化による国内需要の減少など、米国発の金融危機を背景とした景気後退が継続し、長期化するリスクが高まっています。

紙パルプ業界においても、国内経済の本格的な回復の目処が立たず、紙・板紙の需要減少が見込まれ、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、成長が見込まれる事業を拡大させ、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成22年3月期の連結業績につきましては、売上高425,000百万円、営業利益18,500百万円、経常利益11,000百万円、当期純利益3,000百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して19,122百万円増加し、95,021百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは49,371百万円となり、前連結会計年度と比較して11,915百万円減少しました。これは、主に売上債権の減少による収入が減少したことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△37,787百万円となり、前連結会計年度と比較して支出が33,004百万円減少しました。これは、主に固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8,058百万円となり、前連結会計年度と比較して41百万円減少しました。これは、主に自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものです。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

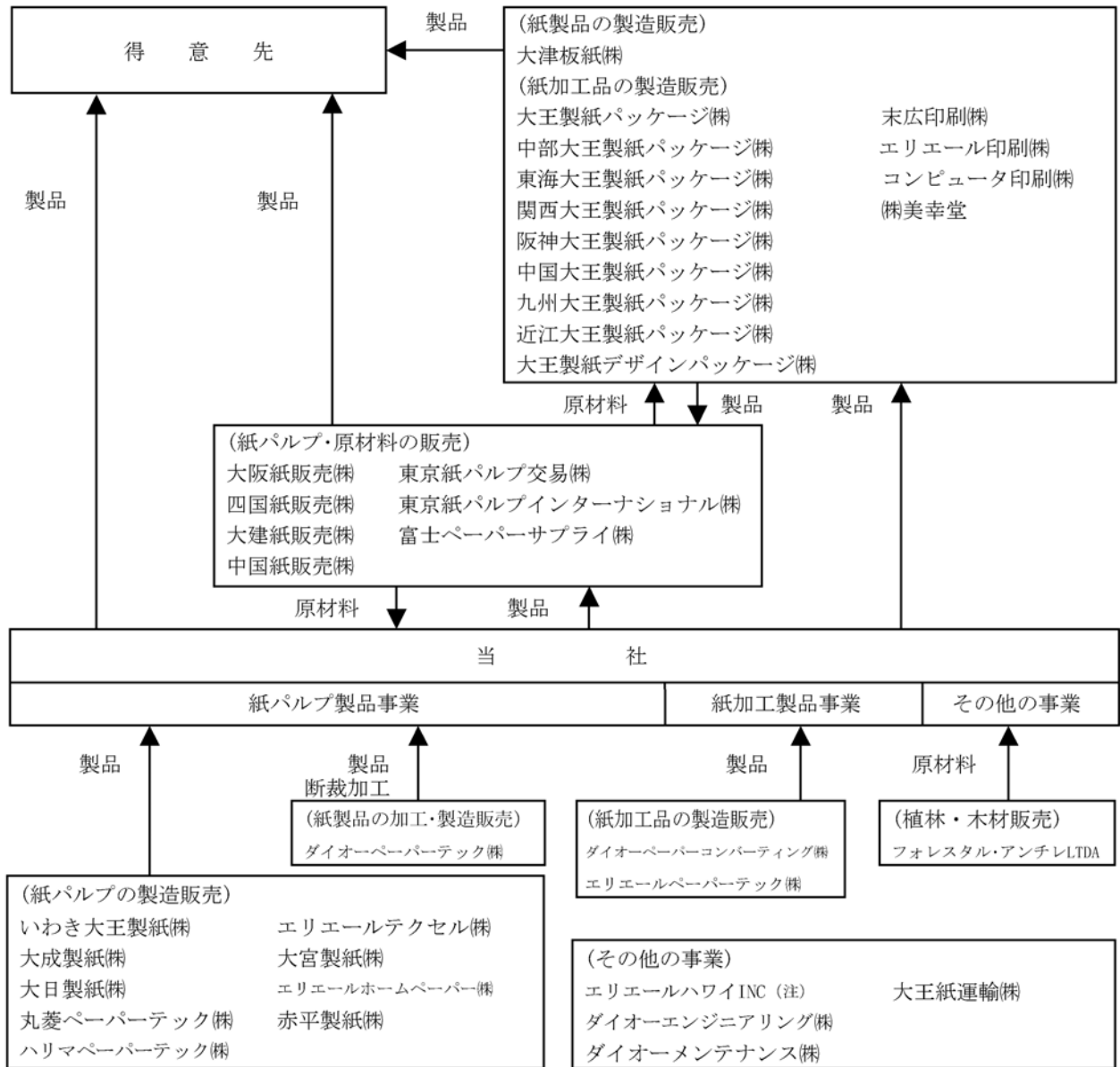
当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、通期の連結業績の悪化及び今後の経営環境などを勘案した結果、期末配当を前回予想の1株当たり5円50銭から3円50銭に修正し、中間配当での1株当たり5円と合わせ年間で1株当たり8円50銭を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても当期と同額の1株当たり8円50銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社38社で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) エリエールハイINCを親会社とするエリエールハイINCグループを連結子会社38社のうちの1社としています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標（連結）

当社グループの当面の経営目標は以下のとおりであります。

- ・ 経常利益 300億円以上
- ・ 売上高経常利益率 6%以上
- ・ 売上高純有利子負債比率 60%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

現在推進中の重点的取り組みは以下のとおりであります。

##### ①法令遵守体制の確立

代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会及びその下部組織として部門ごとのコンプライアンス部会を設置し、部会ごとにコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を推進しております。また、法令や社内規程に関する社内教育を継続的に実施し、社内規程については定期的に見直し社内に周知・啓蒙することにより、法令及び企業倫理を遵守する企業風土の構築に努めてまいります。

##### ②高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

##### ③家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱皮したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティッシュなどの各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレットペーパーメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

##### ④物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めてまいります。

##### ⑤有利子負債の削減

塗工紙生産設備及び関連設備の完成に伴い、一時的に有利子負債は増加しましたが、純有利子負債（有利子負債から現金及び預金を控除した金額）の売上高比率60%達成に向け、有利子負債削減を推進し財務体質の強化に努めてまいります。

##### ⑥環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材などのバイオマス燃料への転換を推進し、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,047	98,918
受取手形及び売掛金	118,585	103,590
たな卸資産	62,668	—
商品及び製品	—	44,109
仕掛品	—	5,576
原材料及び貯蔵品	—	19,156
繰延税金資産	2,946	2,893
その他	7,105	7,170
貸倒引当金	△693	△623
流動資産合計	270,660	280,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	171,029	177,303
減価償却累計額	△95,362	△99,646
建物及び構築物（純額）	75,667	77,657
機械装置及び運搬具	739,149	760,267
減価償却累計額	△563,459	△585,012
機械装置及び運搬具（純額）	175,690	175,255
土地	83,831	83,438
建設仮勘定	11,981	9,799
その他	16,203	16,001
減価償却累計額	△8,036	△8,515
その他（純額）	8,167	7,486
有形固定資産合計	*1 355,336	*1 353,636
無形固定資産		
のれん	17,397	16,049
その他	3,048	3,012
無形固定資産合計	20,445	19,061
投資その他の資産		
投資有価証券	31,317	27,427
長期貸付金	3,629	4,525
繰延税金資産	9,750	11,943
その他	13,634	13,841
貸倒引当金	△1,091	△1,145
投資その他の資産合計	57,240	56,591
固定資産合計	433,022	429,290
繰延資産	143	108
資産合計	703,827	710,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,668	41,856
短期借入金	68,768	68,571
1年内返済予定の長期借入金	75,679	78,414
1年内償還予定の社債	10,853	10,713
未払金	19,616	17,883
設備関係未払金	1,609	2,160
未払法人税等	2,141	2,759
賞与引当金	4,581	4,285
役員賞与引当金	217	133
その他	12,808	14,701
流動負債合計	244,944	241,480
固定負債		
社債	61,744	51,120
長期借入金	232,891	261,510
長期設備関係未払金	10,264	8,326
退職給付引当金	13,257	13,462
役員退職慰労引当金	1,057	1,182
その他	750	1,511
固定負債合計	319,965	337,114
負債合計	564,910	578,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	68,977	67,861
自己株式	△2,014	△3,568
株主資本合計	126,781	124,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,552	△4,692
為替換算調整勘定	△6,706	△9,667
評価・換算差額等合計	△9,258	△14,359
少数株主持分	21,394	21,845
純資産合計	138,917	131,596
負債純資産合計	703,827	710,191

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	455,804	465,804
売上原価	357,716	371,168
売上総利益	98,087	94,636
販売費及び一般管理費	※1 76,278	※1 76,336
営業利益	21,809	18,299
営業外収益		
受取利息	560	480
受取配当金	595	588
仕入割引	564	612
不動産賃貸料	309	402
補助金収入	237	558
その他	1,138	1,017
営業外収益合計	3,404	3,658
営業外費用		
支払利息	9,090	9,289
その他	1,613	1,798
営業外費用合計	10,704	11,088
経常利益	14,509	10,869
特別利益		
固定資産売却益	652	42
国庫補助金	523	2,255
受取保険金	1,444	135
過年度損益修正益	99	195
その他	64	389
特別利益合計	2,784	3,018
特別損失		
固定資産除売却損	551	701
固定資産圧縮損	—	2,022
役員退職慰労金	—	3,107
役員退職慰労引当金繰入額	974	245
投資有価証券評価損	157	1,028
のれん償却額	1,044	—
減損損失	※2 488	※2 1,424
たな卸資産評価損	437	177
災害による損失	187	—
その他	650	963
特別損失合計	4,490	9,670
税金等調整前当期純利益	12,803	4,217
法人税、住民税及び事業税	3,103	3,488
法人税等調整額	3,052	△571
法人税等合計	6,155	2,916
少数株主利益	1,919	1,182
当期純利益	4,729	118



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,403	30,415
当期変動額		
新株の発行	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	30,415	30,415
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	29,913	29,402
当期変動額		
新株の発行	11	—
合併による増加	△522	—
当期変動額合計	△510	—
当期末残高	29,402	29,402
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	66,261	68,977
当期変動額		
剰余金の配当	△1,216	△1,233
当期純利益	4,729	118
合併による増加	△1,112	—
連結範囲の変動	△568	—
海外連結子会社のインフレーション会計に 基づく増加	883	—
当期変動額合計	2,716	△1,115
当期末残高	68,977	67,861
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△11,112	△2,014
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△1,554
合併による増加	9,147	—
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	9,098	△1,554
当期末残高	△2,014	△3,568
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	115,465	126,781
当期変動額		
新株の発行	24	—
剰余金の配当	△1,216	△1,233
当期純利益	4,729	118
自己株式の取得	△49	△1,554
合併による増加	7,512	—
連結範囲の変動	△568	—
海外連結子会社のインフレーション会計に 基づく増加	883	—
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	11,315	△2,670
当期末残高	126,781	124,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,823	△2,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,376	△2,139
当期変動額合計	△5,376	△2,139
当期末残高	△2,552	△4,692
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,546	△6,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,159	△2,961
当期変動額合計	△1,159	△2,961
当期末残高	△6,706	△9,667
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,723	△9,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,535	△5,100
当期変動額合計	△6,535	△5,100
当期末残高	△9,258	△14,359
少数株主持分		
前期末残高	30,201	21,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,806	450
当期変動額合計	△8,806	450
当期末残高	21,394	21,845
純資産合計		
前期末残高	142,944	138,917
当期変動額		
新株の発行	24	—
剰余金の配当	△1,216	△1,233
当期純利益	4,729	118
自己株式の取得	△49	△1,554
合併による増加	7,512	—
連結範囲の変動	△568	—
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加	883	—
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,342	△4,649
当期変動額合計	△4,026	△7,320
当期末残高	138,917	131,596

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		12,803		4,217
減価償却費		28,739		32,348
減損損失		488		1,424
のれん償却額		1,628		1,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△164		△15
投資有価証券評価損益 (△は益)		157		1,028
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		370		205
受取利息及び受取配当金		△1,156		△1,069
支払利息		9,090		9,289
為替差損益 (△は益)		232		74
有形固定資産売却損益 (△は益)		△590		△38
有形固定資産除却損		488		697
売上債権の増減額 (△は増加)		27,715		14,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,385		△6,175
仕入債務の増減額 (△は減少)		△11,276		△6,811
固定資産圧縮損		—		2,022
補助金収入		—		△2,813
その他の債務の増加額		826		235
その他		1,333		△34
小計		64,301		50,524
法人税等の支払額		△3,015		△2,870
補助金の受取額		—		1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,286		49,371
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		△2,092		215
有形固定資産の取得による支出		△54,007		△37,663
有形固定資産の売却による収入		1,283		151
無形固定資産の取得による支出		△16,058		—
投資有価証券の取得による支出		△1,465		△1,351
貸付けによる支出		△549		△2,468
貸付金の回収による収入		330		1,664
利息及び配当金の受取額		1,721		1,677
その他		44		△13
投資活動によるキャッシュ・フロー		△70,792		△37,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,291	19,085
短期借入金の返済による支出	△16,430	△19,282
長期借入れによる収入	105,660	111,066
長期借入金の返済による支出	△85,127	△79,712
社債の発行による収入	11,000	100
社債の償還による支出	△10,170	△10,863
自己株式の取得による支出	△49	△1,554
利息の支払額	△8,869	△9,545
配当金の支払額	△1,216	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,099	8,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	△519
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,603	19,122
現金及び現金同等物の期首残高	77,301	75,898
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	200	—
現金及び現金同等物の期末残高	75,898	95,021

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社：いわき大王製紙㈱、東京紙パルプ交易㈱、フォレスタル・アンチレLTD A

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 中京紙パルプ販売㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していません。

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちフォレスタル・アンチレLTD Aの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産 …………… 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(会計処理の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,415百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,592百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …………… 主として定額法

(追加情報)

平成20年度税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より固定資産の耐用年数を変更しました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ688百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

無形固定資産（リース資産を除く） …………… 定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。

(追加情報)

当連結会計年度において内規の変更を行い、当連結会計年度発生額97百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額245百万円は特別損失に計上しています。これにより、営業利益及び経常利益は97百万円減少し、税金等調整前当期純利益は342百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ      ヘッジ対象 …………… 借入金

ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動累計を比較し、その変動比率によって有効性を評価しています。なお、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これによる損益への影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる損益への影響は軽微です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																																														
<p>※1. (1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,637</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56,619</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,495</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">142,798</td> <td></td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,171</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,073</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,577</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">49,969</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>① 工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181,728</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">332</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内償還予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">183,061</td> <td></td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">10,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内支払予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">19,743</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エリエールフーズ㈱</td> <td style="text-align: right;">531</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他7社</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内、外貨建分</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> <td style="text-align: right;">千円ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,849</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3,769</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	44,637	百万円	機械装置及び運搬具	56,619		土地	41,495		有形固定資産その他	46		計	142,798		建物及び構築物	3,171	百万円	機械装置及び運搬具	29,073		土地	15,577		建設仮勘定	1,942		有形固定資産その他	204		計	49,969		短期借入金	1,000	百万円	長期借入金	181,728		(1年内返済予定を含む)			社債	332		(1年内償還予定を含む)			計	183,061		短期借入金	1,120	百万円	長期借入金	8,368		(1年内返済予定を含む)			長期設備等未払金	10,255		(1年内支払予定を含む)			計	19,743		エリエールフーズ㈱	531	百万円	その他7社	1,317		(内、外貨建分	2,311	千円ドル)	計	1,849		受取手形割引高	3,220	百万円	受取手形裏書譲渡高	3,769	百万円	<p>※1. (1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,706</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,785</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">140,723</td> <td></td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">913</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,871</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,522</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">45,896</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>① 工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,357</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内償還予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">162,549</td> <td></td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">9,101</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内支払予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">16,050</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エリエールフーズ㈱</td> <td style="text-align: right;">247</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5社</td> <td style="text-align: right;">820</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,691</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	45,706	百万円	機械装置及び運搬具	53,187		土地	41,785		有形固定資産その他	43		計	140,723		現金及び預金	913	百万円	建物及び構築物	3,482		機械装置及び運搬具	23,871		土地	15,522		建設仮勘定	1,990		有形固定資産その他	116		計	45,896		短期借入金	1,051	百万円	長期借入金	161,357		(1年内返済予定を含む)			社債	140		(1年内償還予定を含む)			計	162,549		短期借入金	560	百万円	長期借入金	6,388		(1年内返済予定を含む)			長期設備等未払金	9,101		(1年内支払予定を含む)			計	16,050		エリエールフーズ㈱	247	百万円	その他5社	820		計	1,067		受取手形割引高	2,652	百万円	受取手形裏書譲渡高	2,691	百万円
建物及び構築物	44,637	百万円																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	56,619																																																																																																																																																																														
土地	41,495																																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	46																																																																																																																																																																														
計	142,798																																																																																																																																																																														
建物及び構築物	3,171	百万円																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	29,073																																																																																																																																																																														
土地	15,577																																																																																																																																																																														
建設仮勘定	1,942																																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	204																																																																																																																																																																														
計	49,969																																																																																																																																																																														
短期借入金	1,000	百万円																																																																																																																																																																													
長期借入金	181,728																																																																																																																																																																														
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																																															
社債	332																																																																																																																																																																														
(1年内償還予定を含む)																																																																																																																																																																															
計	183,061																																																																																																																																																																														
短期借入金	1,120	百万円																																																																																																																																																																													
長期借入金	8,368																																																																																																																																																																														
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																																															
長期設備等未払金	10,255																																																																																																																																																																														
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																																																															
計	19,743																																																																																																																																																																														
エリエールフーズ㈱	531	百万円																																																																																																																																																																													
その他7社	1,317																																																																																																																																																																														
(内、外貨建分	2,311	千円ドル)																																																																																																																																																																													
計	1,849																																																																																																																																																																														
受取手形割引高	3,220	百万円																																																																																																																																																																													
受取手形裏書譲渡高	3,769	百万円																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	45,706	百万円																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	53,187																																																																																																																																																																														
土地	41,785																																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	43																																																																																																																																																																														
計	140,723																																																																																																																																																																														
現金及び預金	913	百万円																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	3,482																																																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	23,871																																																																																																																																																																														
土地	15,522																																																																																																																																																																														
建設仮勘定	1,990																																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	116																																																																																																																																																																														
計	45,896																																																																																																																																																																														
短期借入金	1,051	百万円																																																																																																																																																																													
長期借入金	161,357																																																																																																																																																																														
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																																															
社債	140																																																																																																																																																																														
(1年内償還予定を含む)																																																																																																																																																																															
計	162,549																																																																																																																																																																														
短期借入金	560	百万円																																																																																																																																																																													
長期借入金	6,388																																																																																																																																																																														
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																																															
長期設備等未払金	9,101																																																																																																																																																																														
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																																																															
計	16,050																																																																																																																																																																														
エリエールフーズ㈱	247	百万円																																																																																																																																																																													
その他5社	820																																																																																																																																																																														
計	1,067																																																																																																																																																																														
受取手形割引高	2,652	百万円																																																																																																																																																																													
受取手形裏書譲渡高	2,691	百万円																																																																																																																																																																													



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																																
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">36,378</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,666</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山林及び植林</td> <td>チリ国 オソルノ市</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>愛媛県四国 中央市他</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県姫路 市他</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(488百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。</p>	保管・運送費	36,378	百万円	給与及び手当・賞与	11,666		用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	山林及び植林	チリ国 オソルノ市	321	遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国 中央市他	86	遊休資産	土地	兵庫県姫路 市他	80	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">36,666</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,839</td> <td></td> </tr> </table> <p>※ 2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置他</td> <td>愛媛県四国 中央市</td> <td>1,012</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>埼玉県鶴ヶ 島市</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>茨城県猿島 郡</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地他</td> <td>長野県須坂 市他</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,424百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。</p>	保管・運送費	36,666	百万円	給与及び手当・賞与	11,839		用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国 中央市	1,012	遊休資産	土地他	埼玉県鶴ヶ 島市	122	遊休資産	機械及び装置	茨城県猿島 郡	159	遊休資産	土地他	長野県須坂 市他	129
保管・運送費	36,378	百万円																																															
給与及び手当・賞与	11,666																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																														
遊休資産	山林及び植林	チリ国 オソルノ市	321																																														
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国 中央市他	86																																														
遊休資産	土地	兵庫県姫路 市他	80																																														
保管・運送費	36,666	百万円																																															
給与及び手当・賞与	11,839																																																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																														
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国 中央市	1,012																																														
遊休資産	土地他	埼玉県鶴ヶ 島市	122																																														
遊休資産	機械及び装置	茨城県猿島 郡	159																																														
遊休資産	土地他	長野県須坂 市他	129																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	128,990	27	—	129,018
合計	128,990	27	—	129,018
自己株式				
普通株式(注2、3)	11,817	545	9,051	3,312
合計	11,817	545	9,051	3,312

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加545千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株、名古屋パルプ㈱との合併に際して取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加490千株です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,051千株は、名古屋パルプ㈱との合併に際して行った外部株主に対する割当交付によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回転換社債型新株予約権 付社債(注)	普通株式	10,712	—	10,712	—	—
	合計	—	10,712	—	10,712	—	—

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使及び同社債の償還によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	649	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	641	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	利益剰余金	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	—	—	129,018
合計	129,018	—	—	129,018
自己株式				
普通株式（注）	3,312	1,760	—	5,072
合計	3,312	1,760	—	5,072

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,760千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,665千株、単元未満株式の買取りによる増加95千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	641	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,047</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,898</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,047	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,149	現金及び現金同等物	75,898	新株予約権付社債の資本への転換	24	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">98,918</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,021</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	98,918	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,897	現金及び現金同等物	95,021
現金及び預金勘定	80,047														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,149														
現金及び現金同等物	75,898														
新株予約権付社債の資本への転換	24														
現金及び預金勘定	98,918														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,897														
現金及び現金同等物	95,021														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	347,367	93,010	15,426	455,804	—	455,804
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,308	35,969	10,059	63,337	(63,337)	—
計	364,675	128,980	25,486	519,141	(63,337)	455,804
営業費用	346,152	123,719	23,410	493,282	(59,286)	433,995
営業利益	18,522	5,261	2,076	25,859	(4,050)	21,809
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	552,847	103,029	28,260	684,137	19,689	703,827
減価償却費	24,159	4,184	395	28,739	—	28,739
減損損失	54	112	321	488	—	488
資本的支出	71,688	22,863	636	95,188	—	95,188

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	355,554	101,843	8,407	465,804	—	465,804
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,556	43,507	8,105	70,168	(70,168)	—
計	374,110	145,350	16,512	535,973	(70,168)	465,804
営業費用	357,541	139,667	16,644	513,853	(66,347)	447,505
営業利益	16,569	5,683	△132	22,120	(3,821)	18,299
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	556,405	111,094	24,998	692,497	17,694	710,191
減価償却費	27,528	4,423	397	32,348	—	32,348
減損損失	1,236	187	—	1,424	—	1,424
資本的支出	28,144	8,631	962	37,738	—	37,738

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- |             |                             |
|-------------|-----------------------------|
| (1)紙パルプ製品事業 | 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他 |
| (2)紙加工製品事業  | 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他          |
| (3)その他の事業   | 木材、造林、機械、売電他                |

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,980	4,693	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	34,170	32,739	提出会社の有価証券・投資有価証券等

## 4. 会計方針の変更

## 前連結会計年度

## (有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が288百万円、紙加工製品事業が67百万円、その他事業が12百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

## (役員退職慰労引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が113百万円、紙加工製品事業が4百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

## 当連結会計年度

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で1,403百万円、紙加工製品事業で3百万円、その他の事業で8百万円それぞれ減少しています。

## 5. 追加情報

## 前連結会計年度

## (有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が3,899百万円、紙加工製品事業が200百万円、その他事業が10百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

## 当連結会計年度

## (有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の耐用年数を変更しました。この変更に伴い、従来 of 耐用年数によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で992百万円減少し、紙加工製品事業で313百万円増加し、その他の事業で9百万円減少しています。

## (役員退職慰労引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度において内規の変更を行いました。この変更に伴い、従来 of 内規によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で28百万円、紙加工製品事業で66百万円、その他の事業で3百万円それぞれ減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	934円89銭	1株当たり純資産額	885円48銭
1株当たり当期純利益金額	38円94銭	1株当たり当期純利益金額	0円95銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	36円22銭	1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,729	118
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,729	118
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,439	124,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	57	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(38)	
普通株式増加数(千株)	10,699	—
(うち新株予約権(千株))	(10,699)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債については、平成20年3月31日に全額償還しています。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,512	57,735
受取手形	30,216	22,893
売掛金	70,956	66,726
商品	17,090	—
製品	16,783	—
半製品	2,205	—
原材料	6,283	—
商品及び製品	—	39,330
仕掛品	3,290	2,865
貯蔵品	4,252	—
原材料及び貯蔵品	—	12,915
前渡金	1,147	2,123
前払費用	2,580	2,723
繰延税金資産	1,652	1,418
未収入金	2,297	2,298
その他	1,452	744
貸倒引当金	△53	△48
流動資産合計	204,669	211,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,411	89,831
減価償却累計額	△49,543	△51,514
建物（純額）	38,867	38,317
構築物	29,877	30,380
減価償却累計額	△20,259	△20,887
構築物（純額）	9,618	9,493
機械及び装置	598,550	606,332
減価償却累計額	△462,237	△477,396
機械及び装置（純額）	136,312	128,936
車両運搬具	598	573
減価償却累計額	△505	△504
車両運搬具（純額）	93	68
工具、器具及び備品	6,746	6,755
減価償却累計額	△4,918	△5,043
工具、器具及び備品（純額）	1,828	1,712
土地	54,119	54,016
リース資産	—	223
減価償却累計額	—	△28
リース資産（純額）	—	194
建設仮勘定	4,846	5,863
林地	309	305
植林	282	279
有形固定資産合計	246,278	239,189



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	16,566	15,710
特許権	33	52
借地権	130	130
商標権	15	18
ソフトウェア	833	757
リース資産	—	40
その他	1,391	1,255
無形固定資産合計	18,970	17,966
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	26,084	22,877
関係会社株式	21,267	21,388
出資金	35	31
関係会社出資金	10,447	10,562
長期貸付金	3,004	3,004
役員及び従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	1,314	2,218
長期前払費用	632	663
繰延税金資産	6,418	8,443
長期未収入金	4,280	4,003
その他	1,744	1,773
貸倒引当金	△274	△266
投資その他の資産合計	74,956	74,699
固定資産合計	340,207	331,856
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	111	84
繰延資産合計	111	84
資産合計	544,986	543,667
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	36,963	32,209
短期借入金	61,809	60,829
1年内返済予定の長期借入金	37,124	37,860
1年内償還予定の社債	10,525	10,350
リース債務	—	53
未払金	17,583	14,967
設備関係未払金	1,127	1,702
未払費用	3,620	3,498
未払法人税等	638	1,196
未払消費税等	—	2,152
前受金	3,812	3,382
預り金	668	456
賞与引当金	2,512	2,232
役員賞与引当金	50	—
その他	62	64
流動負債合計	176,497	170,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	60,350	50,000
長期借入金	148,530	170,344
長期設備関係未払金	8,970	7,267
リース債務	—	181
退職給付引当金	10,908	10,898
役員退職慰労引当金	653	426
固定資産圧縮特別勘定	10	203
その他	—	43
固定負債合計	229,423	239,365
負債合計	405,921	410,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
特別償却準備金	99	—
固定資産圧縮積立金	920	853
別途積立金	70,300	70,300
繰越利益剰余金	1,716	△242
利益剰余金合計	82,489	80,364
自己株式	△674	△2,229
株主資本合計	141,632	137,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,566	△4,607
評価・換算差額等合計	△2,566	△4,607
純資産合計	139,065	133,344
負債純資産合計	544,986	543,667

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
売上高		364,969		390,692
売上原価		305,724		331,245
売上総利益		59,245		59,446
販売費及び一般管理費				
販売手数料		4,267		4,150
運送費及び保管費		25,461		26,260
広告宣伝費		1,613		2,332
役員報酬		316		285
給料手当及び賞与		5,951		6,123
賞与引当金繰入額		918		823
退職給付引当金繰入額		299		331
福利厚生費		1,574		1,599
不動産賃借料		1,030		1,029
租税公課		817		755
旅費交通費及び通信費		864		841
減価償却費		1,363		1,534
その他		4,567		4,757
販売費及び一般管理費合計		49,046		50,825
営業利益		10,198		8,620
営業外収益				
受取利息		403		362
受取配当金		523		533
仕入割引		356		382
不動産賃貸料		1,245		1,134
補助金収入		74		452
雑収入		598		552
営業外収益合計		3,202		3,418
営業外費用				
支払利息		4,887		5,245
社債利息		1,436		1,325
社債発行費償却		48		27
減価償却費		767		976
雑損失		668		681
営業外費用合計		7,808		8,256
経常利益		5,592		3,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	114	36
貸倒引当金戻入額	57	0
国庫補助金	510	226
受取保険金	1,416	90
受取補償金	—	120
過年度損益修正益	—	172
その他	7	1
特別利益合計	2,105	647
<b>特別損失</b>		
抱合せ株式消滅差損	605	—
災害による損失	186	—
固定資産除売却損	329	472
投資有価証券評価損	—	825
子会社株式評価損	—	1,616
減損損失	38	1,135
たな卸資産評価損	377	147
役員退職慰労引当金繰入額	614	—
その他	364	413
特別損失合計	2,516	4,610
税引前当期純利益	5,182	△181
法人税、住民税及び事業税	616	1,011
法人税等調整額	2,182	△414
法人税等合計	2,798	596
当期純利益	2,383	△777

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	30,403	30,415
当期変動額		
新株の発行	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	30,415	30,415
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	29,390	29,402
当期変動額		
新株の発行	11	—
当期変動額合計	11	—
当期末残高	29,402	29,402
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	522	—
当期変動額		
合併による増加	△522	—
当期変動額合計	△522	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	29,913	29,402
当期変動額		
新株の発行	11	—
合併による増加	△522	—
当期変動額合計	△510	—
当期末残高	29,402	29,402
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,621	5,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,621	5,621
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	3,032	3,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,032	3,032
<b>海外資源開発準備金</b>		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	237	99
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△137	△99
当期変動額合計	△137	△99
当期末残高	99	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	685	920
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△63	△66
固定資産圧縮積立金の積立	297	—
当期変動額合計	234	△66
当期末残高	920	853
別途積立金		
前期末残高	65,500	70,300
当期変動額		
別途積立金の積立	4,800	—
当期変動額合計	4,800	—
当期末残高	70,300	70,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,634	1,716
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	137	99
固定資産圧縮積立金の取崩	63	66
固定資産圧縮積立金の積立	△297	—
別途積立金の積立	△4,800	—
剰余金の配当	△1,291	△1,347
当期純利益	2,383	△777
合併による増加	△1,112	—
当期変動額合計	△4,917	△1,958
当期末残高	1,716	△242
利益剰余金合計		
前期末残高	82,510	82,489
当期変動額		
剰余金の配当	△1,291	△1,347
当期純利益	2,383	△777
合併による増加	△1,112	—
当期変動額合計	△20	△2,125
当期末残高	82,489	80,364
自己株式		
前期末残高	△3,602	△674
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△1,554
合併による増加	2,977	—
当期変動額合計	2,927	△1,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△674	△2,229
株主資本合計		
前期末残高	139,223	141,632
当期変動額		
新株の発行	24	—
剰余金の配当	△1,291	△1,347
当期純利益	2,383	△777
自己株式の取得	△49	△1,554
合併による増加	1,342	—
当期変動額合計	2,408	△3,680
当期末残高	141,632	137,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,412	△2,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,979	△2,040
当期変動額合計	△4,979	△2,040
当期末残高	△2,566	△4,607
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,412	△2,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,979	△2,040
当期変動額合計	△4,979	△2,040
当期末残高	△2,566	△4,607
純資産合計		
前期末残高	141,636	139,065
当期変動額		
新株の発行	24	—
剰余金の配当	△1,291	△1,347
当期純利益	2,383	△777
自己株式の取得	△49	△1,554
合併による増加	1,342	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,979	△2,040
当期変動額合計	△2,571	△5,720
当期末残高	139,065	133,344

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。